

公共事業での景気対策否定

民主・社民・国民新3党連立の鳩山内閣は、発足から一夜明けた17日スタートした。閣僚会見などから建設業界に与える影響などが見えてきた。新内閣が取り組む課題は、麻生前内閣が経済対策として策定した2009年度補正予算への対応と10年度予算案の再編成だ。政府は、

* * *

藤井財務相は、「諸税政策や財政政策は結局、多くの人要求に代わる10年度予算の基準が汗血勤いた成果をどう配分するか」ということ。『1億め、菅直人副総理兼国家戦略

週内にも各省庁に凍結を命じる方針。藤井裕久財務相は就任会見で、経済浮揚の方向性として「福祉経済」との持論を示し、「資源配分が間違っている。」といふことをいい」とし、官房長官と「予算に関する閣僚委員会」を早急に開き、調査に着手する。また、予算に関連して、原

ひも付き補助金を廃止

ある子ども手当など10年を法制化すると考えを示し

た。「地域の独自の財源をつくり、国から地方へのひも付き補助金を廃止して、基本的

に当たらせる考え方を示した。建設関連では、川端達夫文部科学相が、国立メディア芸術総合センター（仮称）について、「このまま建物を建てていいことにはならない」と述べ、内容を再検証して整備の是非を判断する考えだ。

このほか、16日の初閣議で

財務相「官庁営繕の無駄は全部切る」

鳩山内閣は白紙化した概算補助金を廃止し、基本的に地元行政刷新担当相、平野博文を明示した。補助金について、「徹底的に絞捨する」とが第一の任務」との姿勢で臨む。菅氏は、鳩山首相が初閣議で設置を指示した国家戦略室の役割について「官僚主導政

策の立案は省庁ごとの官僚、副大臣、政務官を中心とする「政務三役会議」が担うことと明記した。首相は、官僚による事前調整を排除することも明記した。首相は、閣僚を補佐する副大臣や政務官の人選を進め、内閣の態勢整備を急ぐ。